



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、各会派の構成議員数に15分を乗じて得た時間を各会派の持ち時間とし、この時間内で、代表もしくは複数議員により、一般質問が行われました。

新政の会

榛野 博	石川 友和
水沼日出夫	佐藤 一
金子 進	鬼丸 裕史
滝澤 英明	山崎 進
河井 美久	

新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルスが猛威を振るい約6カ月、テレビ、新聞等の報道は新型コロナウイルスが中心で、収束が見えない今、国民は新型コロナウイルスの脅威におびえる生活が続いています。この状況の中、これまでの新型コロナウイルスへの対応、対策はどのようなしてきたのか伺います。

また、大規模な事業計画として、春日部駅を中心とした鉄道高架、北春日部の区画整理事業、赤沼地区の産業団地の整備、市庁舎の建て替え等があるが、新型コロナウイルスの影響は無いのか伺います。

さらに、新型コロナウイルスの影響で藤まつり、大凧あげ祭り、夏まつり等、市主催のイベントが中止になったが、第2、第3波が懸念されている中、敬老会の開催は、どのように考えているのか。併せて、敬

老会が開催できない場合には、今年度に限り招待者全員に祝い金を贈って家庭でお祝いをしていたら、ご事業はいかがか。

○総合政策部長

これまで市では、市民の皆さまの健康、命が大切と考え、防災無線や安心安全メールを活用して感染予防を訴えるとともに、小中学校の臨時休校や、市が主催する各種イベントの中止、市立医療センターでの感染症患者の受け入れ強化や人工呼吸器の増設、小児救急夜間診療所に発熱外来の設置など対応してきました。

また、市内経済の回復や市民活動の再開に向けて、市独自の支援策を実施しているところですが、大規模事業については、大きな経済的効果が見込まれることから、厳しい財政状況においても財源確保に努め、推進していきます。

○福祉部長

今年度のイベントは、新型コロナウイルスの状況が踏まえ、開催の可能性も十分に検討した上で、段階的に開催の可否を判断してきました。敬老会についても、開催の可否を判断する段階に来ているものと考えています。

○市長

今年度の敬老会の開催は、難しい判断が求められますが、仮に開催できなかった場合においても、ご長寿に対して敬意を表するとともに、各ご家庭でのお祝いに繋がられるような方法を検討していきます。

新型コロナウイルス感染症への対応(医療支援等)について

「医療支援について」①医療センターは感染症指定医療機関ですが、新型コロナウイルスへの外来部門の対応と保健所の依頼により設置した帰国者・接触者外来の状況②市役所第2別館1階、小児救急夜間診療所に発熱外来を設置した経緯と状況(実績)③医療センターの入院体制や入院患者数などの状況④市内他の医療機関との連携の状況。

「災害対応について」⑤避難所で、感染症対策のために医療関係者を配置するのか。

「市長の認識について」⑥新型コロナウイルスへの現状の認識と今後の対応について伺います。

○病院事務部長

①3月23日より救急外来に専用の診察室を設置し、予約診療などで来院した患者の中に新型コロナウイルス感染者がいる可能性もあることから、動線を分

けるようにしたものです。帰国者・接触者外来は、5月末までの約3カ月間で136人が受診しました。③感染症病床2床のほか、緩和ケア病棟10床での受け入れも開始し、入院患者数は、5月末までの約3カ月間で43人です。④診療所や病院から、感染が強く疑われる患者は、保健所を通じて3月から5月までに33件の紹介をいただきました。

○健康保険部長

②感染が広がりを見せていたことから市医師会と実施に向けて協議を重ねてきました。5月1日から6月12日までに145人が受診し、全員がPCR検査を受けています。

○市長公室長

⑤全ての避難所に配置できる数の専門職がないため、常駐ではなく、巡回など、他の方法で対応していきます。

○市長

⑥市民の皆さまのかけがえない命を守ることを第一に感染拡大防止に全力で取り組んできました。現在も予断を許さない状況にあり、第2、第3波への備えをしつかりと行い、感染拡大防止と社会経済活動を両立させていく必要があると考えています。今後は、

児童・生徒を最優先に考えた
学校運営を目指して

新しい生活様式への対応を図るとともに、引き続き市民の皆さまの健康で安心安全な生活を守るため、さまざまな対策を確実に実行していきます。

4月7日に国から緊急事態宣言が発令されたにもかかわらず、始業式、入学式を行わず、始業式、入学式を行つた事に対して、多くのご意見が寄せられました。この始業式、入学式を強行した理由について伺います。また、中止になった「節目」の行事に対しての代替について、どのように考えているのか伺います。

さらに、熱中症になる可能性が高い場合にはマスクを外しての登下校が可能になりました。地域の皆さんはこの事実を知らない方もいます。可能であれば教育委員会より安心安全メールやSNS等を使って地域の皆さんにもその事実を伝え、地域の皆さんで子供たちを応援できたらと思います。そして、今後の学校運営をどのように進めていく予定なのか伺います。

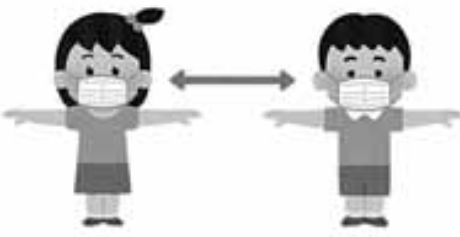
○学務指導担当部長

始業式、入学式は、子供も保護者も、学校生活の中で大

きな節目になる行事で、長期休校が予想されたことから、子供たちと先生方との顔が見える関係を築き、安心感を与え、その後の電話連絡や一時預かりを行いやすいよう実施の判断をしました。

代替行事については、子供たちが目標を持って学校生活を送ることができるよう各学校が工夫し、年間の教育計画の中でバランスも考慮して判断することが望ましいと考えています。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に配慮しつつ、学びの保障をはじめとした授業の充実をもとより、行事や部活動等の活動を通して子供たちが目標を持って、生き生きと活動できるように学校運営に取り組んでいきます。



ソーシャルディスタンスをとる子どもたち(イメージ)

春日部市の公共交通について

長引くコロナ禍の下、春バスを含む各交通機関では、緊急事態宣言が解除された後も、利用者数や収益の先行きが見通せない厳しい状況が続いています。

今後、本市の公共交通を持続可能なものとしていくためには、感染防止対策に併せて、交通事業者への支援を含めた地域公共交通計画の策定が重要になると考えます。そこで、以下伺います。

①今後の地域公共交通網形成計画について②現在の本市の公共交通の課題と具体的な取り組み③公共交通ネットワークの形成や結節機能の強化を目標す次期春バスの運行計画

○都市整備部長

①地域公共交通網形成計画は、今年度末で計画期間が終了することから、昨年度より、春日部市地域公共交通活性化協議会で協議を重ね、現在新たな計画の策定を進めており、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図っていきます。②新たな「地域公共交通計画」の策定に向け、昨年度に市民5000人を対象としたアン

ケート調査を実施し、5つの課題を抽出しました。これらの課題に対して、それぞれに対応の方向性を定め、取り組んでいきます。取り組みについては、基本方針と具体的な目標を定め、大きく4つに分けた施策を実施していきます。③第四次春バス運行計画では、市役所新本庁舎等、新たな施設への乗り入れを行うとともに、交通結節点での乗り継ぎを強化し、より利便性の高い路線、ダイヤ編成を行い、具体的な路線や運行形式を含んだ運行計画の策定に取り組んでいきます。



朝日バスと春バスが連結するウイングハットバス停

前進かすかべ。 未来の会

永田 飛鳳 吉田 稔
山口 剛一 古沢 耕作
海老原光男 栄 寛美
岩谷 一弘 小久保博史

春日部市の新型コロナウイルス感染症対策について(対策本部など)

①新型コロナウイルス対策本部に関連して、対策本部の人選、専門的な見地はどのように取り入れたのか。他市に比べ対応の遅さを指摘されるが、どのような考えで対応にあたったのか。市長の顔が見えないとの指摘があり、市内の現状をどのように把握されたのか。

以上について、対策本部(本部長)がどのように考え、対応したのか伺います。
②会派として、財政調整基金の積極的な活用、市役所本庁舎の建設など大型事業の見直し・一時凍結、今年度中止となる市主催事業・イベント等の不用額を当面の市内経済の立て直しへ財源を振り替える、こうした提言をしてきました。本庁舎建て替え・児童館など、事業ごとにどう対応するのか、市主催イベントの不用額はどの程度見込んでいるか。どれ

ほどの財源をコロナ対策に充てるのが可能なのか、財源に関する市の考えを伺います。

○市長

①対策本部は、私を本部長とし、部長級以上の職員を本部長としており、医療の専門職員である病院事業管理者から意見をいただいているほか、市医師会長にもご助言をいただき、情報を共有しています。まずは市民の皆さまの命を守ることを第一として取り組み、感染が落ち着き始めてからは、市民・事業者の皆さまのご意見や、議員、各種団体等からの要望も踏まえ、総額約254億円の各種支援策にスピード感を持って取り組んでいるところでです。

今後も、議員の皆さまの支援、協力をいただきながら、さまざまな対策に迅速かつ全力で取り組んでいきます。

○財務部長

②今後の財政運営は厳しい中、本庁舎整備などの大規模事業を推進することで、低迷する市内経済の早期活性化につながるものと考えており、関係部局と緊密に連携を図り、財源確保に努めながら、進めていきます。不用額は、市内経済の早期活性化と市民活動の

再開に向けた緊急対策事業への財源として活用を検討しています。引き続き、国・県の動向を見極め、市民の安心安全を最優先に取り組み、財政の健全性を損なうことのないよう取り組んでいきます。

春日部市の新型コロナウイルス感染症対策について(給付金など)

①国による一人10万円の「特別定額給付金」について、市民の中には、生活資金や支払いなどのため一刻も早く受け取りたいとの悲痛な声がありました。会派として、通常1カ月以上かかるところを、本当に困っている市民に対して、早期給付(立替払い)を可能にした、相談窓口を期間限定で設置するよう提言しました。市の対応はどうであったのか伺います。

○新型コロナウイルスによる社会的な影響で、企業の内定取消しや失業した方々を救済するため、職員、また臨時職員を自治体が採用する動きが全国に広まっています。これまで本市では、残業代未払い問題が発生しており、職員数の不足が各部署、各職員に負担となり残業時間が増加した一因と考えます。コロナ対策や市民福祉

向上に力を注ぐために、このタイミングで職員を増員する方向にシフトすべきと考えるが市の考えを伺います。

①市としては、申請世帯全体への給付を正確に可能な限り早期に達成することを目的に検討を進めてきました。

○市民生活部長

立替払いなどによる早期給付に対応した相談窓口開設など新たな取組を実施することは、オンライン申請による事務の混乱と同様にダウンロードした申請書に手書きすることにより、申請内容等の不備誤りなどが想定され、申請世帯全体への給付に時間がかかるところとなるため、採用を見送ったところです。今後も、給付金の給付振込事務を正確に、迅速に進めていきます。

②市では雇用対策としての限定的な募集は行っていませんが、今後新型コロナウイルス対策等に対応するため、必要に応じ、会計年度任用職員の採用も検討していきます。その際、職員採用に関する情報を企業の内定を取り消された方や職を失った方などにも届くよう発信していきます。職員の増員は、職員定員管理計画に基づ

き職員採用を行うとともに、事務量の調査や各部長とのヒアリングなどを実施し、適正な職員配置に努めるとともに、適材適所の人事配置や人材育成などを行い、事務事業の適正な執行、市民サービスの向上を図っています。なお、現在計画を前倒しで見直ししており、改定の内容を見直しして適切な職員数の確保に努めていきます。

春日部市の新型コロナウイルス感染症対策について(経済対策など)

①新型コロナウイルスによる市内経済への影響は今後も長く続くことが予想されます。

事業者への市独自支援として、給付金や補助金、家賃補助などの手当てが必要と考えます。補正予算を組み、第2弾・第3弾の支援策は実施しないのか、市の考えを伺います。

②市内事業者、とりわけ飲食店においては、いち早く影響を受け、非常に厳しい状況に長く置かれています。今後「Go To Eatキャンペーン」など国の支援策の活用も有効です。

市は、影響の著しい飲食店への支援をどのように考えて

いるのか伺います。

③新型コロナ感染拡大に伴い、現場で対応にあたられた医師、看護師をはじめ医療関係スタッフに感謝を申し上げます。

緊急事態宣言が解除されましたが、今後の第2波の可能性を考えると予断を許さない状況です。そこで、発熱外来はいつまで設置しているのか伺います。

○環境経済部長

①市独自の支援策として春日部市ビジネスサポート応援給付金を実施していますが、加えて、より効果的な追加支援策を実施していく必要があると認識し、国、県の追加支援策等の動向を注視して方向性を見定めたいと考えています。

②#春日部コロナアクションや生活応援メニュー開発奨励金等により、現在支援を実施しています。また、プレミアム付食事券についても有効であると捉えています。今後は事業者の皆さまとともに、コロナ後の新しい飲食店等のあり方を模索し、それを支援できる事業なども踏まえ、一番大切なのはお店に足を運んでいただく施策を検討していくことであると考えています。

○病院事務部長

③発熱外来については、6月までは継続して実施し、その時点での患者数により患者動線、診察エリアについて再度検討したいと考えています。

春日部市の新型コロナウイルス感染症対策について(学校運営)

①休校が続いたことによる授業時間への影響があります。どのような方針で授業時間を確保するのか伺います。

②学校再開後も児童生徒の家庭環境が変化し、保護者の失業で経済的、精神的に不安定な状況に置かれることも想定されます。虐待等の家庭の問題、また、過密な授業日程をこなす中でのストレス、いじめの増加などが懸念されます。緊急措置として、子どもたちの心に寄り添う、相談体制の強化を図るべきであるが、市の考えを伺います。

③学校休校が長引き、給食が実施されないなど、子育て世帯の出費は拡大しています。そこで、子育て世帯の支援策として、すべての児童生徒を対象に、一定期間の時限的な「給食費無償化」を実施すべ

きだが、市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

①授業時数の確保が最優先と

考え、行事等の見直し、検討を進めるとともに、土曜授業、夏季休業中の授業日を設定することとしました。また、学習内容をしっかりと身につけさせるために、各学校が教育計画を再編成し、効率的、効果的な学習のあり方を検討しているところ です。

②現在、スクールカウンセラーやさわやか相談員、地域教育相談員といった心の専門家を活用し、登校してきた子どもたちがいつでも相談できるような体制を整えています。今後も校内での相談体制だけでなく、教育相談センターをはじめとする校外の関係機関の相談機能も生かし、子どもたちの心のケアに努めます。

③本市では児童1人当たり3万円支給する必要保護就学援助臨時支援金の支給準備を進めています。また、家計が急変した家庭に対しても直近の収入状況を考慮し、就学援助の認定の可否を判断する対応を行っています。

全児童を対象とした一定期間の給食費無償化については、財源確保などの課題があるため、今後国の支援策等の動向を注視していきたいと考えています。

日本共産党

坂巻 勝則 卯月 武彦
大野とし子 松本 浩一
今尾 安徳 並木 敏恵

豊かな成長を保障するために、児童発達支援センターは市の直営で

先の3月議会で、就学前の障がい児に療育を行う児童発達支援センターふじ学園に指定管理者制度を導入できる条例が成立しました。療育は一人一人の特性に寄り添う地道な実践であり、人の力とともに時に経費が必要で、療育の分野に指定管理者制度を導入するなど言語道断です。市は導入の理由に民間活用による専門性の確保を挙げますが、県内施設では研修を充実し、専門性を育んでいます。直営で専門性は十分確保できると考えるが市の考えを伺います。また、心に寄り添う指導が求められますが、不適切な指導があっても直接人事に関われないのはデメリットだと思いが市の考えを伺います。

○福祉部長

高い専門性を持って入園児童の療育支援を進めていくためには、実績のある指定管理

者の導入が有効な手段と考えます。また、指定管理者制度を導入した場合、基本協定書に基づき継続監視を実施し、適切な支援を実施するよう指導していきます。

①児童虐待・DV防止の支援強化を
②遊びと生活を守る学童保育

①新型コロナ感染防止のため、外出自粛や在宅勤務、学校休業など、家族がそろって一日中家にいる状況が続く、児童虐待やDVが増加しているようだが、市の現状を伺います。また、緊急事態宣言で実態が把握しづらくなった児童虐待については、要保護児童対策地域協議会が週1回電話や訪問等で安全確認をすることや、SNS相談窓口が必要と思うが、市の対応を伺います。埼玉県は人口比で児童相談所の数が全国と比べて低く、増設を検討しています。さらに県内の人口20万人以上の市で児童相談所が設置されていないのは本市だけです。「春日部に児童相談所の設置を」という声を強く県に要請すべきと思うが、市長の考えを伺います。

②新型コロナ感染防止のため、学校が一斉休業となる中、厚